

【資料１－３－２】「第四次環境基本計画」に基づく指標の状況(参考指標)

目安値に対する 進捗率	目安値 以上	80%以上	80%未満
記 号	◎	○	△
指標項目数 【割合】	12 【48%】	5 【20%】	8 【32%】

※進捗率＝(最新実績－基準値)÷(目安値－基準値)

分野	No.	達成目標名	指標の説明	基準値	最新実績の 前々年度	最新実績の前 年度	最新実績	最新実績 年度の 目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性の内容	担当課室
持続可能な社会の構築	1	環境教育計画を有する学校の割合	環境教育計画を有する小学校・中学校の割合	小学校80.1% 中学校90.3% (2017年度)	小学校80.8% 中学校89.8% (2018年度)	小学校82.5% 中学校90.3% (2019年度)	小学校84.8% 中学校90.9% (2020年度)	小学校86.0% 中学校91.6%	△	小学校90.0% 中学校92.5% (2022年度)	環境教育計画を有する学校は着実に増加しているものの、目標設定時の見込みほどは計画策定は進まず、目標値を下回った。	新学習指導要領において、子ども一人一人が持続可能な社会の担い手となることが期待されている。そのため、益々重要となる環境教育について、今後も引き続き、環境教育計画の策定を図るよう各校へ周知していく。	学びの改革支援課
	2	「信州環境カレッジ」の受講者数	「信州環境カレッジ」における認定講座の受講者数	— (2017年度)	7,062人 (2018年度)	11,747人 (2019年度)	10,083人 (2020年度)	10,000人	◎	12,000人 (2022年度)	地域講座、学校講座、協働講座、WEB講座などの多様なカリキュラムを提供することにより、受講者数が順調に増加している。	引き続き、事業の周知に努めるとともに、講座内容の一層の拡充を図る。	環境政策課
	3	環境保全研究所による環境教育講座等の受講者数	環境保全研究所が開催する環境教育講座等の年間受講者数	年間791人 (2016年度)	年間956人 (2018年度)	年間777人 (2019年度)	年間151人 (2020年度)	年間830人	△	年間850人 (2022年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、自然ふれあい講座や親子環境講座など予定していた環境教育講座等の多くが中止となり、受講者数が大きく減少した。	施設公開による親子環境講座など対面での講座開設は困難な状況だが、WEB形式で代替できる講座については可能な限りWEBで開催し、受講者数の確保を目指す。	環境保全研究所
脱炭素社会の構築	4	既存建築物の省エネ性能の簡易診断件数	既存建築物の省エネ性能の簡易診断件数(累計)	— (2017年度)	7件 (2018年度)	19件 (2019年度)	34件 (2020年度)	1,080件	△	1,800件 (2022年度)	簡易診断に係るチラシの配布による周知や一般向けセミナーを実施したものの、事業構築時に見込んでいた中古住宅売買におけるホームインスペクション(住宅診断)での事業活用が限定的であるため、実施件数が伸び悩んでいる。	県民向けのチラシやセミナー等を通じて、住宅の断熱改修による快適性や健康面でのメリット等について普及啓発を行い、診断件数の増加につなげる。 また、県の既存制度及び補助事業との連携について検討を行う。	ゼロカーボン推進室
	5	県有施設の庁舎照明LED化の整備箇所数	県有施設の庁舎照明のLED化の整備箇所数(累計)	1施設 (2017年度)	82施設 (2018年度)	104施設 (2019年度)	109施設 (2020年度)	175施設	△	292施設 (2022年度)	県警施設を中心にLED化が進んだが、施設改修におけるLED化の優先度は高くなかったため目標には達していない。	施設の中長期修繕・改修計画及び第6次長野県職員率先実行計画に基づき、施設改修に合わせて確実にLED化を進める。	ゼロカーボン推進室
	6	県有施設における屋根貸しによる太陽光発電件数	屋根貸しの仕組みを利用して、民間事業者が県有施設の屋根に設置する太陽光発電の件数(累計)	6件 (2017年度)	7件 (2018年度)	7件 (2019年度)	7件 (2020年度)	—	◎	拡大 (2022年度)	設置予定施設の台風被災などの影響で、基準年度からの増加件数は1件となっている。	これまでの事業実施により得られた知見を活用し、屋根貸しやPPA等の導入手法の検討も含め、公共施設における太陽光発電の拡大に取り組む。	ゼロカーボン推進室
	7	流域下水道に係るエネルギー自給率	県の流域下水道処理場におけるエネルギー消費量に対するエネルギー創出量の割合	6.6% (2015年度)	6.7% (2018年度)	8.7% (2019年度)	8.8% (2020年度)	8.7%	◎	13.7% (2022年度)	運転管理における省エネ取組、諏訪湖流域下水道における汚泥利用方法の見直し、犀川安曇野流域下水道における太陽光発電及び消化ガス発電の通年稼働により、目安値を達成	引き続き、長野県流域下水道“ZERO”エネルギープランに基づき未利用エネルギー(消化ガス・太陽光)の活用方法を検討し積極的に利活用するとともに、省エネ化を進める。	生活排水課
	8	企業局の水力発電の設備容量	企業局の水力発電の設備容量(累計)。なお、()内は発電設備容量等を基に算出した発電量の世帯数換算値	100,410kW (101,050世帯分) (2017年度)	100,998kW (101,750世帯分) (2018年度)	100,998kW (102,160世帯分) (2019年度)	101,197kW (103,371世帯分) (2020年度)	101,197kW	◎	101,119kW (104,270世帯分) (2022年度)	新規発電所の建設や出力増強工事を、計画通り進めている。	今後も新規電源開発地点発掘プロジェクトによるさらなる新規電源の開発や、老朽化した既設発電所の大規模改修に伴う出力増強等に積極的に取り組む。	企業局
	9	二酸化炭素の吸収に寄与する都市公園の面積	一人当たりの都市公園の整備面積	14.76㎡/人 (2016年度)	14.79㎡/人 (2017年度)	14.82㎡/人 (2018年度)	14.87㎡/人 (2019年度)	14.93㎡/人	△	15.1㎡/人 (2022年度)	都市公園の面積は着実に増加しているものの、目標設定時の見込みほどは整備は進まず、目標値を下回った。	引き続き、都市公園の整備を推進する。	都市・まちづくり課

分野	No.	達成目標名	指標の説明	基準値	最新実績の前々年度	最新実績の前年度	最新実績	最新実績年度の目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性の内容	担当課室
生物多様性・自然環境の保全と利用	10	生物多様性の保全活動で支援・協働した企業・団体等の数	県の生物多様性の保全活動に対して支援・協働した企業・団体等の数（累計）	30団体 （2016年度）	45団体 （2018年度）	51団体 （2019年度）	57団体 （2020年度）	55団体	◎	65団体 （2022年度）	企業や団体等における生物多様性保全に関する取組意識の高まりにより、支援・協働した企業・団体数は着実に増加している。	企業や学校、団体等の多様な主体との協働による生物多様性保全の取組をより一層推進するため、引き続きマッチング事業に取り組む。	自然保護課
	11	登山道の要整備箇所 [※] の解消数	県内の山岳地域等における危険箇所など整備が必要な登山道の解消数（累計）	93箇所 （2016年度）	213箇所 （2018年度）	283箇所 （2019年度）	353箇所 （2020年度）	353箇所	◎	493箇所 （2022年度）	長野県登山安全条例に基づき、本県の豊かな山岳環境保全と安全登山の実現に向けて、計画的に登山道整備を支援したことで危険箇所の解消を着実に進めることができた。	国の補助制度の積極的導入を図るとともに、民間企業等の寄付金を活用して整備を進める。	自然保護課
	12	環境配慮型トイレの整備率	県内の山岳地域等における環境配慮型トイレの整備率	80.0% （2016年度）	82.7% （2018年度）	83.4% （2019年度）	85.2% （2020年度）	85.0%	◎	88% （2022年度）	国の補助制度を活用し着実に整備を行ってきたことで、計画策定時から整備率は年々増加している。	国の補助制度の実施期間が延長されたため、積極的に管理者（山小屋）へ環境配慮型トイレの改修を促し、一層の山岳環境の保全に努める。	自然保護課
	13	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の数（累計）	152園 （2017年度）	185園 （2018年度）	210園 （2019年度）	226園 （2020年度）	240園	○	260園 （2022年度）	認定園は概ね順調に増加しており、信州型自然保育の普及が進んでいる。	認定園の数が少ない市町村の担当課や申請を希望する園への訪問及び制度の説明等により、さらなる認定園の増加を図る。	こども・家庭課
	14	里山整備利用地域の認定数	長野県森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定数（累計）	5地域 （2016年度）	42地域 （2018年度）	36地域 （2019年度）	98地域 （2020年度）	102地域	○	150地域 （2022年度）	森林所有者の合意形成等に時間を要したため、認定数は目標値の約65%に留まっている。認定地域においては、地域の創意工夫による様々な里山利活用の取組が広がっている。	取組事例の照会等を通じ、新たな利用地域の認定を推進するとともに、県民協働による里山整備が安全かつ持続的に行われるよう支援を行う。	森林政策課
	15	森林（もり）の里親契約数	企業などとの森林の里親契約の件数（累計）	126件 （2016年度）	134件 （2018年度）	139件 （2019年度）	142件 （2020年度）	146件	○	156件 （2022年度）	2020年度はコロナ禍の影響で、企業との現地調査、契約締結式が延期されるなどにより目安に届かなかった。2021年度も上半期は締結式が延期されるなど影響が出ていたが、後期には3件契約予定であり、また、企業からの問い合わせも多く、概ね目標に届くものと思われる。	引き続き、企業（里親）と受け入れ先（里子）の調整対応を実施し契約締結に向けた支援を行う。	信州の木活用課
	16	国際水準GAP認証の取得件数	国際水準GAPの認証取得件数（累計）	14件 （2016年度）	28件 （2018年度）	45件 （2019年度）	44件 （2020年度）	41件	◎	42件 （2022年度）	「食の安全・安心」「環境保全」に対する関心の高まりや食品衛生法改正等を受け、実需者からGAPの実施に対するニーズが高まっていることから、取得件数は順調に伸びている。	・農業農村支援センター及びJA職員を対象とした指導員向け研修の開催 ・国庫事業を活用した農業教育機関の認証取得支援	農業技術課

分野	No.	達成目標名	指標の説明	基準値	最新実績の前々年度	最新実績の前年度	最新実績	最新実績年度の目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性の内容	担当課室
水環境の保全	17	千曲川・犀川の目標水量達成率	千曲川・犀川の目標水量設定地点ごと、1年間のうち目標水量を達成した日数を年間日数で除した割合	100% (2016年度)	100% (2017年度)	100% (2018年度)	100% (2019年度)	100%	◎	100.0% (2020年度)	基準達成率は100%を維持している。	引き続き、河川水量を維持する取り組みをしていく。	水大気環境課
	18	上水道等の基幹管路の耐震化適合率	基幹管路の耐震化適合率	35.2% (2016年度)	33.8% (2017年度)	35.0% (2018年度)	36.1% (2019年度)	39.6%	△	41.1% (2020年度)	前年度に比べて上昇しているが、2016年度に上水道事業が多くの簡易水道事業を取り込んだこと、いくつかの簡易水道事業が統合して上水道事業となったことが影響して、耐震化適合率が目安値よりも低い値になっている。	引き続き、長野県水道ビジョンに基づき、耐震化に係る情報提供等を行う。 国に対し補助率の引上げ及び要件緩和等の要望活動を行う。	水大気環境課
	19	アレチウリ駆除活動の参加者数	地域におけるアレチウリ駆除活動への参加者数	年間26,416人 (2016年度)	年間22,057人 (2018年度)	年間22,259人 (2019年度)	年間5,522人 (2020年度)	年間28,000人	△	年間29,000人 (2022年度)	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アレチウリ駆除強化月間として定めなかったことにより、前年度と比較して大幅な減少となっている。	少人数での駆除活動実施など、可能な範囲での活動と呼びかける等、引き続き普及・啓発を行い、水辺環境を保全していく。	水大気環境課
大気環境等の保全	20	自動車騒音環境基準達成率	自動車騒音の環境基準達成率	94.9% (2016年度)	95.3% (2018年度)	95.6% (2019年度)	96.0% (2020年度)	95.6%	◎	95.6% (2022年度)	道路整備により道路近辺の騒音状況が改善され、目標値を達成した。	引き続き騒音状況を監視し、基準超過地点については、道路管理者に改善を要望していく。	水大気環境課
	21	北陸新幹線鉄道騒音環境基準達成率	北陸新幹線鉄道騒音の環境基準達成率	50% (2016年度)	66.7% (2018年度)	66.7% (2019年度)	36.4% (2020年度)	64.8%	△	72.2% (2022年度)	2020年度は、2021年度に環境基準未達成の地域を中心に測定を行っているため、達成率は前年度に比べて悪くなっている。長年に渡り基準を達成していない地点がある。	引き続き、騒音状況を監視し、基準超過地点については、鉄道事業者に改善を要望していく。	水大気環境課
循環型社会の形成	22	食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～協力店登録数	食べ残しを減らそう県民運動協力店の登録数(累計)	617店 (2016年度)	788店 (2018年度)	868店 (2019年度)	913店 (2020年度)	900店	◎	1,000店 (2022年度)	2020年度の協力店は913店となり、2019年度末から45店増加し、協力店数は着実に増加している。協力店参加の呼びかけの取組よるものと考えられる。	事業系の食品ロスを減らすため、食品ロス削減に取り組む店舗等を増やすとともに、循環型社会形成推進功労者表彰制度により、食品ロスの削減等に顕著な実績を上げている店舗・事業者を表彰する。	資源循環推進課
	23	産業廃棄物3R実践協定の締結事業者数	県と産業廃棄物3R実践協定を締結する事業者数(累計)	172者 (2016年度)	179者 (2018年度)	177者 (2019年度)	189者 (2020年度)	192者	○	200者 (2022年度)	協定締結により、県公共工事における入札参加資格の加点のメリットがあるため、建設業者を中心に増加している。	事業者向けのセミナー等により長野県産業廃棄物3R実践協定の周知を行い同協定の締結事業者数を拡大するとともに、締結事業者における4Rの取組水準の向上を図る。	資源循環推進課
	24	信州リサイクル製品の認定数	信州リサイクル製品の認定数(累計)	60製品 (2016年度)	60製品 (2018年度)	63製品 (2019年度)	71製品 (2020年度)	72製品	○	80製品 (2022年度)	認定製品について、県公共工事等における優先調達の対象となるため、着実に認定数が増加している。	・認定された信州リサイクル製品を長野県ホームページ等で公表し、製品のPRを行うことにより、広く県民や事業者等へその利用を促進する。 ・2015年度以降、制度の運営主体が県から民間団体も加わった協議会へ移行したことを踏まえ、引き続き公共工事だけではなく民間工事での利用を促進する。	資源循環推進課
	25	電子マニフェスト(産業廃棄物管理票)の普及率	県内で使用される電子マニフェスト(産業廃棄物管理票)の普及率	33.3% (2016年度)	40.8% (2018年度)	44.6% (2019年度)	49.1% (2020年度)	44.1%	◎	50% (2022年度)	2020年度からの特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の電子マニフェスト加入義務化や、講習会等における周知により、普及率は着実に上昇している。	マニフェスト制度、電子マニフェストの運用について、講習会、研修会、立入検査等の機会を通じて周知を図り、産業廃棄物の適正処理、普及・促進を行う。	資源循環推進課